

平成 9 年 3 月 10 日制定
平成 22 年 4 月 1 日改訂
平成 24 年 4 月 1 日改訂
平成 25 年 4 月 1 日改訂
平成 26 年 4 月 1 日改訂
令和 2 年 4 月 1 日改訂

I ・ 耐震診断判定申込み要綱

(令和 2 年度)

新潟県建築設計協同組合
耐震判定会

目 次	頁
I．耐震診断判定申込み要領	1
1. 申込み方法	
2. 判定に必要な資料	
3. 診断実施者	
4. 判定の単位	
5. 申込みの受付	
II．耐震判定会による審査要領	3
1. 事前審査	
2. 部会審査（ヒアリング）	
3. 判定会（総合判定）	
4. 判定書の交付	
5. 所要期間	
6. その他	
III．耐震判定審査フロー	4
IV．耐震診断報告書提出書類のチェックリスト	5
別紙－1 耐震診断報告書の記載事項とその構成	6
別紙－2 耐震判定会に必要な書類	12
様式－1 耐震診断判定申込（取消）書	14
様式－2 耐震診断概要書	15
様式－3 耐震性能判定表	22
様式－4 予備調査用紙	23
様式－5 チェックリスト	24
様式－6 方向別判定表	34
様式－7 実態調査用紙	37
様式－8 経過議事録	38
様式－9 判定書	40
様式－10 評価書	41

I. 耐震診断判定申込み要領

1. 申込み方法

耐震診断判定の申込みは、所定の申込書（様式－1）に必要事項を記載し、新潟県建築設計協同組合（以下「事務局」という）へ直接お申込み下さい。

2. 判定に必要な資料

判定及び事前審査に用いる資料は、耐震診断報告書（以下「報告書」という）です。次の要領で作成して下さい。

1) 準拠図書類

準拠する図書は、下記を原則とします。

- ・鉄筋コンクリート造の建物
既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説（2017年改訂版）
（以下、耐震診断基準という）（一財）日本建築防災協会
- ・鉄骨鉄筋コンクリート造の建物
既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説（2009年改訂版）
（以下、耐震診断基準という）（一財）日本建築防災協会
- ・鉄骨造の建物
耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説
（2011年改訂版）（以下、耐震改修指針という）（一財）日本建築防災協会
- ・屋内運動場
屋内運動場等の耐震性能診断基準（平成18年版）
（以下、屋体診断基準という）（文部科学省大臣官房文教施設部）
- ・木造の建物
木造住宅の耐震診断と補強方法（2012年改訂版）
（以下、木造診断という）（一財）日本建築防災協会

2) 報告書

報告書はA4版又はA3版（折込み）で作成し、別紙－1による項目順に編集・構成し、各資料に頁を付けて下さい。この資料は、件名毎に厚手のファイル等に綴じ表紙及び背表紙に「建物名、棟番号」等を記載して下さい。

3) 報告書等の提出

報告書は事前審査時に担当判定委員及び組合審査委員に1部ずつ郵送して下さい。

部会審査は事前審査時の報告書で審査を行います。

耐震判定会用としては、部会審査の承認を得た報告書2部と耐震判定会に必要な書類（ダイジェスト版：別紙－2）を事務局に提出して下さい。なお、必要な部数は、事務局より連絡します。

判定会で承認を受けた報告書は事務局に1部提出して下さい。

3. 診断実施者

診断実施者は耐震診断等の内容を熟知した一級建築士（以下「診断実施者」という）とします。

診断実施者は概要表（様式－2）の診断実施者欄に一級建築士の番号及び2002年以降の講習会受講修了証番号を記入して下さい。

4. 判定の単位

建物の判定単位は、原則として構造的に一体となっている建物（棟）を1件として扱います。構造的に分離された建物（Exp. J等で分離された建物）は、2棟（2件）以上として扱います。

L字型・T字型等不整形な平面・立面の建物、複雑に増築された建物等も複数棟として扱う場合があります。

申込書（様式－1）は各々作成して下さい。

5. 申込みの受付

1) 申込みは申込書（様式－1）を事務局に提出して下さい。

2) 判定申込み（市町村・市組合・一般）については、判定日**3ヶ月前**に申込金の請求書を発行致しますので、請求日から1ヶ月以内に指定の口座へお振り込み下さい。

ご入金の確認が取れない物件については、判定会日程を取り消します。

3) 判定会受付後の取り消しについては、申込金は違約金とし、ご返金は致しません。

4) ヒアリング開始後に取り下げた場合は、判定手数料の全額を請求致します。

5) 判定会終了後に、判定会終了証明書を発行致します。併せて、判定料と申込金を精算し、差額を請求させて頂きますので指定の口座へお振り込み下さい。

なお、判定書については、判定会より届き次第、送付致します。

Ⅱ．耐震判定会による審査要領

1．事前審査

部会審査に先立ち、報告書を事前に審査します。報告書に不備等がある場合は、部会審査の期日に審査を受けられない場合があります。その場合は事務局から申込者に連絡します。

2．部会審査（ヒアリング）

部会審査は、審査委員2名以上が報告書の内容について診断実施者から直接説明を受け、耐震診断の内容を審査します。

3．判定会（総合判定）

耐震判定会は提出された報告書の内容について、**診断実施者**から直接説明を受け、耐震診断の内容及び結果を判定します。

4．判定書の交付

部会審査を受け、耐震判定会が承認したものについて、当組合から「判定書」及び「評価書」を交付します。

5．所要期間

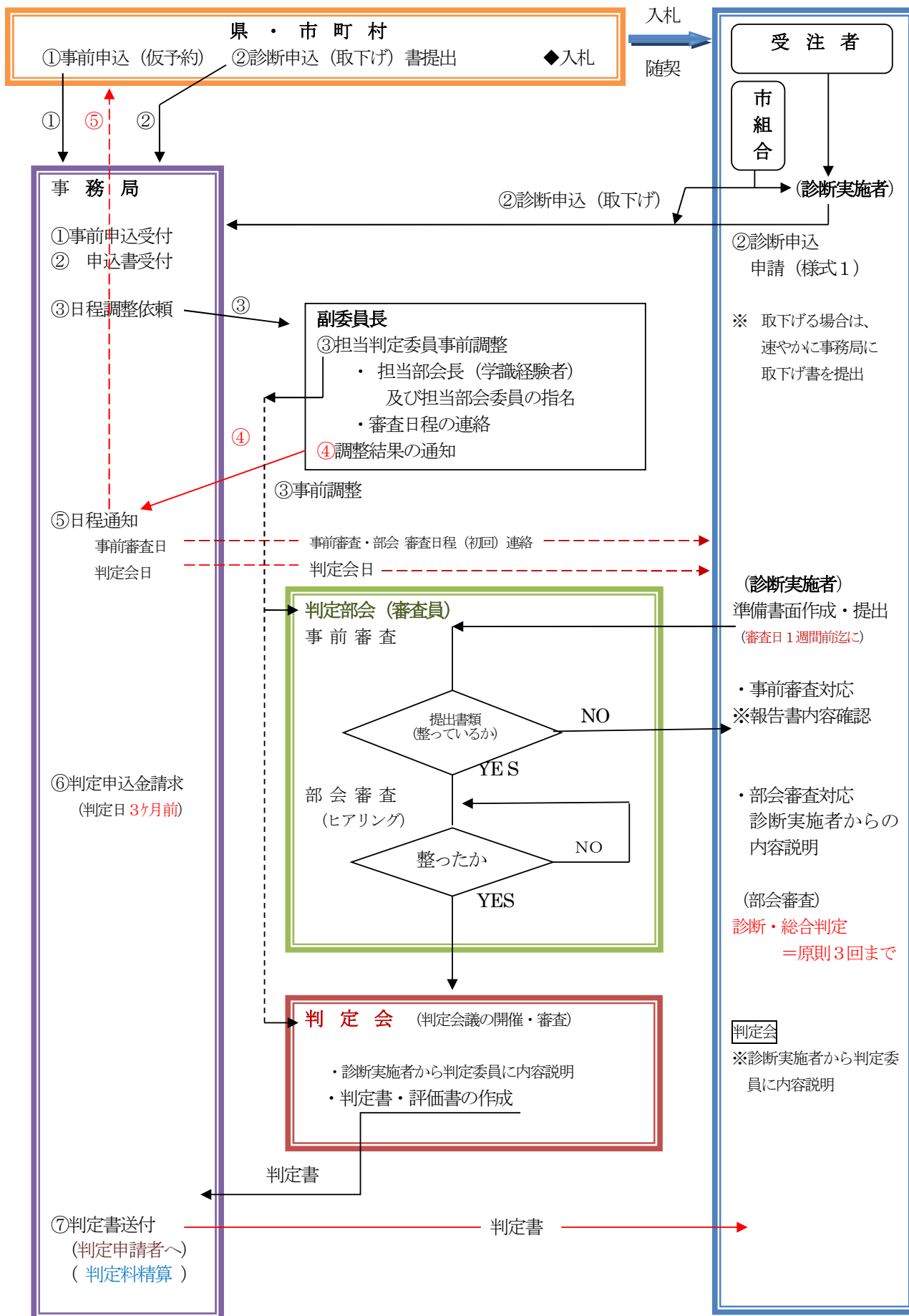
判定業務に要する期間は、申込み受理後概ね**2ヶ月程度**の予定ですが、申込み状況及び診断方法等の条件により異なる場合があります。判定書交付までに十分な余裕を見込んでお申込み下さい。

6．その他

部会審査開始後で判定日を変更する場合は、原則として第1回審査日から3ヶ月を超える事は出来ません。その場合は新規に申込みとなります。

Ⅲ. 耐震判定申込～審査フロー

(R2.4.1～)



Ⅳ．耐震診断報告書提出書類のチェックリスト

令和 年 月 日

建 物 名： _____

棟名・棟番号： _____

提出書類の項目	提出書類の有無		備 考
	申 込 者	組 合	
1. 耐震診断判定申込(取消)書(様式-1)	—	—	—
2. 耐震診断概要書 (様式-2)			
3. 耐震性能判定表 (様式-3)			
4. 予備調査用紙 (様式-4)			・鉄骨造
5. チェックリスト (様式-5)			・鉄筋コンクリート造 ・鉄骨造屋内運動場 ・鉄骨造校舎
6. 報 告 書 (別紙-1の項目と、その詳細内容が記載されている報告書)	—	—	—
R C 造			
1) 建物概要			
2) 診断の方針			
3) 主な仮定			
4) 建物図面			
5) 現地調査結果の概要			
6) 形状指標 S_D			
7) 経年指標 T			
8) 診断結果 (様式-6-1)			
9) 耐震電算出力			
S 造 注：1)～5)まではRC造に倣う			
6) 診断結果 (様式-6-2)			
7) 梁間方向の保有耐力の算定			
8) 桁行方向の保有耐力の算定			
9) 耐震電算出力			

※ 申込建物の棟別に作成する。

耐震診断報告書の記載項目とその構成

I. 鉄筋コンクリート造

- 耐震診断概要書 (様式－２－１)
- 耐震性能判定表 (様式－３)
- 耐震診断チェックリスト (様式－５)
- 一級建築士免許証
- 受講修了書

1. 建物概要

- 1－１ 建物の名称等
(建築物、設計者、設計年(経過年数)、施工者、建設年)
- 1－２ 建物規模等
 - 1) 建物規模(各階床面積、重量、構造種別、地下室の有無)
 - 2) 仕上げの概要(屋根、床、外壁、内壁、天井)
- 1－３ 設計図書等の保存
(意匠図、構造図、構造計算書、地質調査資料)
- 1－４ 被災の有無
- 1－５ 改修の有無
- 1－６ その他

2. 診断の方針 (診断の方針を記載する)

- 2－１ 診断準拠規準
- 2－２ 電算プログラム(診断に際して使用した診断プログラム作成者、プログラム名)
- 2－３ 診断者名(資格)
- 2－４ 診断実施年月
- 2－５ 診断回数
- 2－６ 診断の方針(診断に際して行ったモデル化)
- 2－７ その他(積雪量、地域指標、用途指標、構造耐震判定指標)

3. 主な仮定(建物重量、材料強度などを記載する。)

- 3－１ 建物重量
 - 1) 床荷重表
 - 2) 壁荷重
 - 3) その他の荷重
- 3－２ 材料強度(施工当時の規格で表示する)
- 3－３ その他

4. 建物図面

- 4－１ 施設台帳(学校等の場合)
- 4－２ 平面図・立面図・矩計図 (建物設計図複写可)
- 4－３ 各階伏図 (建物設計図複写可)
- 4－４ 軸組図 (建物設計図複写可)
- 4－５ 断面リスト(柱、壁、梁) (建物設計図複写可)
- 4－６ ラーメン配筋図 (建物設計図複写可)

- 5. 現地調査結果の概要
 - 5-1 建物全景写真（東西南北の各外部面、架構の全体が把握できるもの）
 - 1) 建物撮影位置図
 - 2) 外観写真
 - 3) 内観写真
 - 5-2 構造躯体及び仕上げ材の調査結果
 - 1) ひび割れ状況図
 - 2) ひび割れ状況写真
 - 5-3 コンクリート圧縮強度調査結果（公的機関の試験結果）
 - 1) 調査方法
 - 2) 調査位置
 - 3) 調査結果
 - 4) コンクリート試験結果報告書
 - 5) 測定写真
 - 5-4 コンクリートの中性化等調査結果
 - 1) 調査方法
 - 2) 測定結果
 - 3) 調査位置
 - 4) 測定写真
 - 5-5 建物不同沈下調査結果
 - 1) 測定方法
 - 2) 測定図
 - 3) 測定写真
- 6. 形状指標 S_D (表)
- 7. 経年指標 T (表)
- 8. 診断結果
 - 8-1 診断結果表とその所見
 - 1) 総合判定表
 - 2) 方向別判定表 (様式-6-1-1)
 - 8-2 C_T-F グラフ
 - 8-3 部材破壊モード図
 - 1) 伏図形式
 - 2) 軸組図形式
- 9. 各種計算
 - 9-1 第2種構造要素等の計算
 - 9-2 下階壁抜けフレームの計算
 - 9-3 塔屋の診断
 - 9-4 その他
- 10. 耐震補強計画（判定対象外）
 - 10-1 補強方針
 - 10-2 補強計画図
 - 10-3 補強診断結果表とその所見

- 1 1 . 耐震診断電算出力
 - 1 1 - 1 準備計算（電算出力 コンピューター出力伏図・軸組図）
 - 1 1 - 2 診断計算書（電算出力）
- 1 2 . 耐震診断経過議事録 （様式－ 8 ）

II. 鉄骨造（屋内運動場） 注：鉄筋コンクリート造がない場合は鉄骨造のみとする

耐震診断概要書 (様式-2-2)

ゾーニング図

耐震性能判定表 (様式-3)

耐震診断チェックリスト (様式-5)

受講修了書

予備調査用紙 (様式-4)

1. 建物概要

1-1 建物の名称等

(建築物、設計者、設計年(経過年数)、施工者、建設年)

1-2 建物規模等

1) 建物規模(各階床面積、重量、構造種別、地下室の有無)

2) 仕上げの概要(屋根、床、外壁、内壁、天井)

1-3 設計図書等の保存

(意匠図、構造図、構造計算書、地質調査資料)

1-4 被災の有無

1-5 改修の有無

1-6 その他

2. 診断の方針 (診断の方針を記載する)

2-1 診断準拠規準

2-2 電算プログラム(診断に際して使用した診断プログラム作成者、プログラム名)

2-3 診断者名(資格)

2-4 診断実施年月

2-5 診断回数

2-6 診断の方針(診断に際して行ったモデル化)

2-7 その他(積雪量、地域係数、用途係数、構造耐震判定指標)

3. 主な仮定(建物重量、材料強度などを記載する。)

3-1 建物重量

1) 床荷重表

2) 壁荷重

3) その他の荷重

3-2 材料強度(施工当時の規格で表示する)

3-3 その他

1) 梁間フレーム電算入力データ(鉄骨造)

(軸力算定、トラス断面置換、平面フレーム荷重などの準備計算)

4. 建物図面

4-1 施設台帳(学校等の場合)

4-2 平面図・立面図・矩計図(建物設計図複写可)

4-3 各階伏図(建物設計図複写可)

4-4 軸組図(建物設計図複写可)

4-5 断面リスト(柱、壁、梁)・鉄骨リスト(建物設計図複写可)

4-6 ラーメン配筋図・鉄骨詳細図(建物設計図複写可)

5. 現地調査結果の概要

- 5-1 建物全景写真（東西南北の各外部面、架構の全体が把握できるもの）
 - 1) 建物撮影位置図
 - 2) 外観写真
 - 3) 内観写真
- 5-2 構造躯体及び仕上げ材の調査結果
 - 1) ひび割れ状況図
 - 2) ひび割れ状況写真
- 5-3 コンクリート圧縮強度調査結果（公的機関の試験結果）
 - 1) 調査方法
 - 2) 調査位置
 - 3) 調査結果
 - 4) コンクリート試験結果報告書
 - 5) 測定写真
- 5-4 コンクリートの中性化等調査結果
 - 1) 調査方法
 - 2) 測定結果
 - 3) 調査位置
 - 4) 測定写真
- 5-5 建物不同沈下調査結果
 - 1) 測定方法
 - 2) 測定図
 - 3) 測定写真
- 5-6 柱傾斜量調査結果
 - 1) 測定方法
 - 2) 測定図
 - 3) 測定写真
- 5-7 鉄骨調査結果
 - 1) 実態調査用紙
 - 2) 調査写真

6. 形状指標 S_D (表)

7. 経年指標 T (表)

8. 診断結果

- 8-1 診断結果表とその所見
 - 1) 総合判定表
 - 2) 方向別判定表 (様式-6-2-1)
- 8-2 鉄骨終局時応力状態図
- 8-3 RC部分 C_T -Fグラフ
- 8-4 RC部分部材破壊モード図
 - 1) 伏図形式
 - 2) 軸組図形式

- 9. 梁間方向の保有耐力の算定
 - 9-1 中間フレーム
 - 1) 梁部材の終局耐力の算定
 - 2) 柱部材の終局耐力の算定
 - 3) 終局状態の決定及び保有水平耐力の算定
 - 4) F 値、 I_s 及び q の算定
 - 9-2 妻フレーム
 - 1) 梁部材の終局耐力の算定
 - 2) 柱部材の終局耐力の算定
 - 3) 終局状態の決定及び保有水平耐力の算定
 - 4) F 値、 I_s 及び q の算定
 - 9-3 F 値、 I_s 及び q の算定（全体で評価する場合）
- 10. 桁行方向の保有水平耐力の算定
 - 10-1 軸組筋かいの終局耐力の計算
 - 10-2 周辺部材の検討
 - 10-3 終局状態の決定及び保有水平耐力の算定
 - 10-4 F 値、 I_s 及び q の算定
- 11. 各種計算
 - 11-1 第2種構造要素等の計算
 - 11-2 下階壁抜けフレームの計算
 - 11-3 塔屋の診断
 - 11-4 屋根ブレースの計算
 - 11-5 その他
- 12. 耐震補強計画（判定対象外）
 - 12-1 補強方針
 - 12-2 補強計画図
 - 12-3 補強診断結果表とその所見
- 13. 診断電算出力
 - 13-1 準備計算（一貫計算主な電算出力、コンピューター出力伏図・軸組図）
 - 13-2 診断計算書（電算出力）
 - 13-3 平面フレーム解析電算出力
- 14. 耐震診断経過議事録（様式-8）

耐震判定会に必要な書類 (ダイジェスト版)

- ・用紙は原則としてA4版又はA3版とする。

I. 鉄筋コンクリート造

1. 耐震診断概要書
様式－２－１の耐震診断概要書に必要事項を記入する。
2. 建物配置図
建物配置図に診断対象建物をマークする。
3. 各階平面図及び矩計図
建物の平面形状が分かるようにする。
4. 各階伏図
柱、梁及び壁の配置が分かるようにする。
5. 各通り軸組図
建物の立面形状が分かるようにする。垂れ壁、腰壁及び袖壁がある場合は、壁及び開口の大きさが分かるように各寸法を記入する。
6. 断面リスト
基礎、柱、梁及び壁の断面、配筋が分かるようにする。
7. 方向別判定表
様式－６－１の診断表に必要事項を記入し、所見欄には耐震診断の結果を具体的に述べる。加力方向は最終的に決まった方向とする。
8. C_T －F グラフ
9. 部材破壊モード図 (伏図形式)
耐震壁及び袖壁を作図し、部材の破壊モードが分かるように、加力方向別に耐力、破壊形式、靱性指標、下階壁抜け柱及び第２種構造要素を記入する。
10. 部材破壊モード図 (軸組図形式)
耐震壁、垂れ壁、腰壁及び袖壁を作図し、部材の破壊モードが分かるように、加力方向別に耐力、破壊形式、靱性指標、下階壁抜け柱及び第２種構造要素を記入する。
11. 塔屋の診断結果
塔屋の計算結果が分かるようにする。
12. 耐震診断経過議事録
様式－８の耐震診断経過議事録に部会審査の指摘事項とその回答等を記入する。

Ⅱ．鉄骨造（注：鉄筋コンクリートとの混構造の場合は鉄筋コンクリート造の内容も加える）

- 1．耐震診断等概要書
様式－２－２の耐震診断概要書に必要事項を記入する。
ゾーニング図を添付する。
- 2．建物配置図
建物配置図に診断対象建物をマークする。
- 3．各階平面図及び矩計図
建物の平面形状が分かるようにする。
- 4．各階伏図
柱、梁の配置が分かるようにする。
- 5．各通り軸組図
建物の立面形状が分かるようにする。
- 6．断面リスト及び鉄骨詳細図
基礎、柱、梁、ブレースの断面及び鉄骨詳細が分かるようにする。
- 7．方向別判定表
様式－６－２の診断表に必要事項を記入し、所見欄には耐震診断の結果を具体的に述べる。
梁間方向の中間フレーム・妻フレーム及び桁行方向の軸組ブレースの耐力が分かるようにする。
- 8．終局時応力状態図
崩壊メカニズム図にヒンジの順番、強度及びF値を記入する。
- 9．その他
屋根ブレース等の耐力が分かるようにする。
- 10．耐震診断経過議事録
様式－８の耐震診断経過議事録に部会審査の指摘事項とその回答等を記入する。

新潟県建築設計協同組合 御中

受付番号
受付年月日
交付番号
交付年月日

令和 年 月 日

耐震診断判定申込（取消）書

申込者名： 印

下記建物の耐震診断に関する判定を申込み（取消）ます。（注：申込み及び取消のどちらかに取り消し線をつけて下さい。）

記

1. 建物名： _____
 (添付書類) 1階平面図・立面図 (A4用紙で略図を添付)
 (構造種別： 造 階)
 (延床面積： m²)
 (竣工年月：昭和 年 月)
2. 棟名・棟番号： _____
3. 建設地： _____
4. 設置者名： (県・市・町・村長名) _____
5. 用途： _____
6. 診断レベル： X 方向 第 次診断
 Y 方向 第 次診断
7. 申込者／担当者連絡先
 1. 所属団体・部課名： _____ (担当： _____)
 2. 連絡先所在地： (〒 _____)
 3. 電話： _____ FAX： _____
 4. メールアドレス _____
8. 診断実施者連絡先 (申込者と同一の場合は記入不要)
 1. 会社名・担当者： _____ (担当： _____)
 2. 連絡先所在地： (〒 _____)
 3. 電話： _____ FAX： _____
 4. メールアドレス _____
9. 診断協力者連絡先
 1. 会社名・担当者： _____ (担当： _____)
 2. メールアドレス _____
10. 希望する ① 部会審査日： 月 日 ・ ② 判定会： 月 日

耐震診断概要書

- 耐震診断概要書（R C造）
（様式－2－1）

- 耐震診断概要書（S造）
（様式－2－2）

耐震診断概要書(RC造)

件名 _____

1. 建物概要						
申 込 件 名	・耐震診断					
建物名・棟名・棟番号	()					
所 在 地						
用 途 ・ 面 積	・校舎	・屋体	・その他	延 面 積	m ²	
建築年月(経過年数) ・構造・階数	昭和 年 月 造	地下 階	地上 階	塔屋 階	基 礎	
敷地・地盤・液状化	敷地(・平坦地 ・崖地 ・傾斜地 ・その他)地盤の種別(・1種 ・2種 ・3種) 液状化の恐れ(・有 ・無)					
床 面 積 ・ 重 量	階	床面積 (m ²)	構造換算床面積 Ai(m ²)	重量 Wi(kN)	Wi/Ai (kN/m ²)	備考 <small>注)片持スラブ等は 床面積に1/2を加算し 構造換算床面積とする</small>
	4					
	3					
	2					
	1					
計						
構 造 上 の 特 徴	平面 (・整形 ・ほぼ整形 ・不整形 ・L字 ・凸形) 突出率 = % X スパン数 = Y スパン数 = 辺長比 = / = 立面 (・ほぼ整形 ・不整形) セットバック (・有 ・無) 塔屋位置 (・中央 ・片寄) 層高の均等性 構造形式 X方向 Y方向 極脆性柱 (・有 ・無) 下階壁抜 (・有 ・無) 平面柱抜 (・有 ・無) ピロティ (・有 ・無)					
	特徴 ・柱の帯筋 ・1階床構造 ・EXP、Jの有無、間隔 ・その他の特徴(被災履歴など)					
2. 診断方法						
診 断 法 (計 算 法)	X・Y方向共 ・第2次診断 ・第3次診断 ・屋体診断基準 ・応答解析 ・その他					
準 拠 図 書	・「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針・同解説」(2017年改訂版) ・「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針・同解説」(2009年改訂版) ・「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説」(2011年改訂版) ・「屋内運動場等の耐震性能診断基準」(平成18年版) ・「木造住宅の耐震診断と補強方法」(2012年改訂版)					
電算ソフト(作成者)						
診断実施者(資格)	(一級建築士登録第 号、文教施設協会修了証書第 号)					

材料調査:調査平均 設計値、診断使用値	コンクリート : 設計値(F_c)= (kgf/cm ²) 調査値(平均)= (N/mm ²) 診断使用値= (N/mm ²) 鉄筋 : 規格値(σ_y)= (kgf/cm ²) 診断使用値= (N/mm ²) 鉄骨 : 規格値(σ_y)= (kgf/cm ²) 診断使用値= (N/mm ²)
構造耐震判定指標 I_{so}	$I_{so} = E_s \cdot Z \cdot G \cdot U =$ 耐震判定基本指標 E_s $E_s =$
累積強度指数 $C_{TU} \cdot S_D$	$C_{TU} \cdot S_D \geq$ 保有水平耐力に係わる指標 q $q \geq$
形状指標 F_{es} 又は S_D	$F_{es} =$ 又は $S_D =$
経年指標 T	T =
地域指標 Z	Z =
地盤指標 G	G =
用途指標 U	U =
診断方針	1) 診断に採用した積雪量(県条例、細則、積雪表示板) 2) 診断に採用した階の補正、形状指標 3) 柱梁接合部 4) 塔屋の診断方針、 A_i 分布
3.建物のモデル化	
1) 腰壁、たれ壁付き梁及びそで壁付き柱の剛性評価 2) スラブ付き梁の剛性評価 3) 壁のせん断剛性低下率	
4.耐力計算の仮定	
1) そで壁の長さを無視した長さ 2) そで壁付き柱の耐力 3) 付加軸力 4) 下階壁抜け柱	
5.現地調査	
1) 不同沈下(測定値、不同沈下によるひび割れの有無) 2) コンクリート強度(各工期、各階、平均値、推定強度) 3) コンクリート中性化 4) ひび割れ状況 5) 鉄筋錆 6) 図面と現地調査の結果	

6.診断結果

1)X方向(桁行方向)

2)Y方向(梁間方向)

階	X方向							Y方向						
	F	E ₀	S _D	T	I _S	C _{TU} ・S _D	判定	F	E ₀	S _D	T	I _S	C _{TU} ・S _D	判定

S_D指標の低減理由

注1)塔屋が有る場合は上記のように表形式で記載する。

3)その他

耐震診断概要書(S造)

件名 _____

1.建物概要						
申 込 件 名	・耐震診断					
建物名・棟名・棟番号	()					
所 在 地						
用 途 ・ 面 積	・校舎	・屋体	・その他	延 面 積	m ²	
建築年月(経過年数) ・構造・階数	昭和 年 月 造	地下 階	地上 階	塔屋 階	基 礎	
敷地・地盤・液状化	敷地(・平坦地 ・崖地 ・傾斜地 ・その他)地盤の種別(・1種 ・2種 ・3種) 液状化の恐れ(・有 ・無)					
床 面 積 ・ 重 量	階	床面積 (m ²)	構造換算床面積 Ai(m ²)	重量 Wi(kN)	Wi/Ai (kN/m ²)	備考
	4					注)片持スラブ等は 床面積に1/2を加算し 構造換算床面積とする
	3					
	2					
	1					
計						
構 造 上 の 特 徴	平面 (・整形 ・ほぼ整形 ・不整形 ・L字 ・凸形) Xスパン数 = Yスパン数 = 立面 (・ほぼ整形 ・不整形)					
	構造形式 X方向 Y方向					
特徴 ・屋根架構 ・ギャラリー床構造 ・1階床構造 ・EXP、Jの有無、間隔 ・その他の特徴(被災履歴など)						
2.診断方法						
診 断 法 (計 算 法)	X・Y方向共 ・第2次診断 ・第3次診断 ・屋体診断基準 ・応答解析 ・その他					
準 拠 図 書	<ul style="list-style-type: none"> ・「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針・同解説」(2017年改訂版) ・「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針・同解説」(2009年改訂版) ・「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説」(2011年改訂版) ・「屋内運動場等の耐震性能診断基準」(平成18年版) ・「木造住宅の耐震診断と補強方法」(2012年改訂版) 					
電算ソフト(作成者)						
診断実施者(資格)	(一級建築士登録第 号、文教施設協会修了証書第 号)					

注)RC造がある場合は、RC造概要書の内容を追加する。

材料調査:調査平均 設計値、診断使用値	コンクリート : 設計値(F_c)= (kgf/cm ²) 調査値(平均)= (N/mm ²) 診断使用値= (N/mm ²) 鉄筋 : 規格値(σ_y)= (kgf/cm ²) 診断使用値= (N/mm ²) 鉄骨 : 規格値(σ_y)= (kgf/cm ²) 診断使用値= (N/mm ²)
構造耐震判定指標 I_{so}	$I_{so} =$
保有水平耐力に係わる指標 q	$q \geq$
形状係数 F_{es}	$F_{es} =$
地域係数 Z	$Z =$
診断方針	1) 診断に採用した積雪量(県条例、細則、積雪表示板) 2) 固有周期 T 3) 補強を前提とした項目
3.建物のモデル化	
4.耐力計算の仮定	
1) 付加軸力	
5.現地調査	
1) 不同沈下(測定値、不同沈下によるひび割れの有無) 2) 柱傾斜 3) 鉄骨錆 4) 溶接状況 5) 図面と現地調査の結果	

注) RC造がある場合は、RC造概要書の内容を追加する。

6.診断結果

1) X方向(桁行方向)

2) Y方向(梁間方向)

方向	ゾーニング	層	Q_u	ΣW	F	A_i	E_0	F_{es}	$Z \cdot R_t$	I_s	q	判定
X 方 向	A	2										
		1										
	B	2										
		1										
Y 方 向	C	1										
	D	1										

S_D 指標の低減理由

3) その他

注) RC造がある場合は、RC造概要書の内容を追加する。

耐震性能判定表

事業名				都道府県名			都道府県番号			
番号	設置者名			学校名						
建物区分	校舎 屋体 寄宿			階数	構造の種類					
耐震性能の診断対象となった棟		棟番号	建築年	面積			左のうち今回診断対象分			
			S 年 月	m ²			m ²			
適用した方法		第2次診断		屋体診断基準		その他 ()				
診断実施者名				左の持つ資格名		一級建築士 (登録番号)				
						耐震診断講習会 受講番号				
コンピュータソフトを使用した場合そのソフト名、作成者										
判定委員会の名称										
Is (Iw) 又は q (CTuSD) が不足の方向・階		けた行き			はり間			Is (Iw) が最低の方向・階		方向
		1階 2階 3階 4階 5階	1階 2階 3階 4階 5階			方向・階		階数		
Is (Iw)、q (CTuSD) 各指標の最低値				建物全体の補強・改修内容について						
耐震性能に係る各数値		既存建物	補強設計	補強前・補強後で左欄の数値が変更になった場合その補強・改修方法を○で囲み、()内に箇所数を記入						
Eo				RC壁 : 増設 () 補強 ()						
Fes (SD)				RCそで壁 : 増設 () 補強 ()						
T				RC柱 : 増設 () 補強 ()						
Z				ブレース : 増設 () 補強 ()						
Rt				耐震スリット : 増設 () 補強 ()						
Is (Iw)				基礎 : 増設 () 補強 ()						
q (CTuSD)				荷重軽減 : 軽減箇所名						
コンクリート強度		注) チェックリストの数値に合わせる			()					
補強工事全体事業費 (老朽・質的整備等は含まない)					千円		内、耐震診断分 (補強設計含)		千円	
耐震性能の診断・補強設計を行った設置者の診断者の所見						診断を終了した日				
既存建物の耐震性能の評価										
補強設計と補強後の耐震性能の評価										

(注) 本判定表は、構造別に作成する。

予備調査用紙

記入日:令和 年 月 日

建物名称 _____ 所在地 _____

調査担当者名 _____ 所属 _____ TEL _____

建物概要	設計者		確認申請	年 月 日
	構造設計者		竣工	年 月 日
	施工者		新耐震設計法	Yes・No
規模・形式・形状	地下 階・地上 階・塔屋 階		架構形式	X方向()・不明
	床面積			Y方向()・不明
	1階床		立面形状の特徴	
	付属建屋			
	延床面積			
	建築面積			
	高さ		平面形状の特徴	
	建物高さ			
軒高				
ギャラリー				
仕切材	外壁		屋根	
	窓		床	
	間仕切壁		耐火被覆	有()・無・不明
使用履歴	増築	有・無 年	規模・状況	
	改築	有・無 年		
	補修・補強	有・無 年		
	用途変更	有・無 年		
被災経験	地震被害	有・無 年	規模・状況	
	火災	有・無 年		
	暴風被害	有・無 年		
	その他	() 年		
建物外観状況		明らかに不同沈下している		構造部材に明瞭な錆がある
		明らかに建物が傾いている		ブレースが座屈変形している
		外壁に著しいひび割れがある		
敷地概要	埋立地 ・ 軟弱地盤 ・ 崖地 ・ 海岸から2km以内			
特記すべき使用環境				

耐震診断チェックリスト

(様式－５)

- ・ 鉄筋コンクリート造
- ・ 鉄骨造屋内運動場
- ・ 鉄骨造校舎等

耐震診断チェックリスト

－鉄筋コンクリート造－

都道府県名		設置者名		学校名	
対象建物	棟番号	構造・階数	建築年	面積	
Is、CT×SD(q)値の最低値		都道府県確認者の所見			聴取済印
	補強前	補強後			
Is					
CT×SD(q)					
診断者 (市町村) :		確認者 (都道府県) :			

※太枠の中は都道府県が記入する。

設置者記入欄	都道府県記入欄
確認 謔なし	確認 謔なし

(第1 一般事項)

①耐震診断の対象になった棟（枝番号で別れている場合も含む）の設置者、学校名、建物区分、階数、構造、棟番号、建築年、延べ面積を確認した。

:

②当該建物は、概ね昭和46年以降で、新耐震設計法前の基準により建築されたものである。

: YES NO

NOの場合は、診断した理由等を簡潔に明記すること。

: ←

理由 :

③耐震性能判定表の「面積」欄に施設台帳に記載されている棟面積の合計が記入されている。

:

④③のうち、実際に診断した面積が耐震性能判定表の「左のうち今回診断対象分」欄に記入されている。

:

⑤④の面積は、耐震診断及び補強計画で使用される面積と同じである。

: YES NO

NOの場合は、その理由を簡潔に明記すること。

: ←

理由 :

⑥所管行政庁の認定書又は公的機関の判定書等がある。

:

⑦既存の建物の耐震診断は、第2次診断により実施している。(66)

: YES NO

NOの場合は、診断回数と理由を簡潔に明記すること。

: ←

診断回数 : 次診断
理由 :

⑧適用基準は、(財)日本建築防災協会の「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」(以下、耐震診断基準という。)である。

: YES NO

NOの場合は適用した基準とその理由を簡潔に明記すること。

: ←

適用した基準 :
理由 :

⑨診断者は、1級建築士である。

:

⑩診断者は診断・補強に関わる講習会を受講している。

:	<input type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO	<input type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO
:	<input type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO	<input type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO
:	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
:	<input type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO	<input type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO
:	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	

⑪耐震診断は、耐震診断基準を基に、手計算で行われている。

NOの場合は、

(1)ソフト名及び作成者名が「耐震性能判定表」に明記されている。

(2)ソフトは公的機関の評価を受けている。

(認定番号：)

NOの場合は、耐震診断基準に適合していることを確認した。

(第2 既存建物の診断)

①耐震診断報告書には、別紙の留意事項に記載されている項目が全て含まれていることを確認した。

:	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
:	<input type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO	<input type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO
:	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
:	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	

②建設時の設計図書と実物が照合されている。(51,52)

NOの場合は、実測図が作例されている。

③予備調査及び実態調査の結果は、写真等により記録し報告書に添付されている。

④建物の調査結果

1)コンクリートの圧縮強度の平均値は各階毎で算出されている。

:	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
:	<input type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO	<input type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO
:	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
:	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	

平均圧縮強度の最低値(階)()N/mm²

2)コンクリートの圧縮強度試験の資料は報告書に添付されている。

3)下記の状況の有無が確認されている。(52)

- ・ 不同沈下による、著しい構造亀裂。
- ・ 火災の経験。
- ・ 地震による被災歴。
- ・ 鉄筋の著しい腐食。
- ・ コンクリート断面の著しい欠損。

⑤経年指標は、建物の調査結果に基づき算定されている。(157)

:	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
:	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
:	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	

⑥補強前の Is 及び CT×SD(q)値は、各階のうち、それぞれ最低値が「耐震性能判定表」に記入されている。

⑦補強前の数値は 0.3 ≤ Is < 0.7 又は CT×SD < 0.3 (q < 1.0) である。

NOの場合は、該当する整備方法に○を付け、Is 値、CT×SD(q)値及び補強又は改築する理由を簡潔に明記すること。

(整備方法： 補強 改築)

(数値：Is= , CT×SD= (q=))

理由：

:	<input type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO	<input type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO
:	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	

⑧下記のいずれかに該当する。

1) ピロティ又は耐力壁の下階壁抜けがない。

2) ピロティ又は耐力壁の下階壁抜けがあるが、Is 値の算定にあたり、軸力による低減を行っていない。

NOの場合は低減された Is 値を採用した理由を簡潔に明記すること。

(低減した Is 値が 0.3 を下回り、かつ改築の場合は補強における整備が困難な理由も示すこと。)

理由：

:	<input type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO	<input type="checkbox"/> YES	<input type="checkbox"/> NO
:	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	

⑨地域指数Zは、1.0 としている。

: YES NO YES NO
: ← ←

NOの場合には、その理由を簡潔に明記すること。

理由：
}

(第3 補強設計)

①補強設計報告書には、別紙の留意事項に記載されている項目が全て含まれていることを確認した。

:

②建物の調査結果

1) コンクリートの圧縮強度の平均値は各階で、13.5N/mm²以上である。(58,59)

: YES NO YES NO
: ← ←

NOの場合は、改築を視野においた検討が行われている。

検討結果：

2) 下記の状況にすべて該当する。(52)

: YES NO YES NO

- ・ 不同沈下による、著しい構造亀裂はない。
- ・ 火災の経験はない。
- ・ 地震による被災歴はない。
- ・ 鉄筋の著しい腐食はない。(耐力度調査でいうグレード 1.0 又は 0.8)
- ・ コンクリート断面の著しい欠損はない。

(鉄筋が錆びて膨張して爆裂している等の断面欠損がない。)

NOの場合は、補強にあたっての対策が検討されている。

: ← ←

③補強設計は、既存の診断回数と同じ回数で行われている。

: YES NO YES NO
: ← ←

NOの場合は、その理由を簡潔に明記している。

理由：

④補強設計は手計算で行われている。

: YES NO YES NO
: YES NO ← YES NO ←

NOの場合は、既存建物の診断と同じソフトが使用されている。

NOの場合は、違うソフトを使用した理由が簡潔に明記されている。

理由：

⑤補強後の Is 及び CT×SD(q)値は、各階のうち、それぞれ最低値が

:

「耐震性能判定表」に記入されている。

⑥補強後の数値は Is ≥ 0.7 かつ CT×SD ≥ 0.3 (q ≥ 1.0) である。

:

⑦補強・改修内容について、それぞれの補強方法、補強位置及び箇所数が、

:

「耐震性能判定表」に正しく記入されている。

⑧建物の亀裂補修を行うので、経年指標は、補修後の状態に基づき算出されている。

(6 4)

:

⑨耐震補強に免震装置又は制震部材を採用していない。(121)

:

(注) ・設置者及び都道府県確認者は該当する項目に印(□の欄にレ印)をつける。

・()内には数値又は理由等を記入する。

・()内の数字は、2001年改訂版既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説の該当頁数を示す。

耐震診断チェックリスト －鉄骨造屋内運動場－

都道府県名				設置者名				学校名			
対象建物		棟番号		構造・階数		建築年		面積			
Is、q 値の最低値				都道府県確認者の所見				聴取済印			
		補強前		補強後							
I s											
q											
診断者 (市町村) :				確認者 (都道府県) :				聴取日 : 年 月 日			

※ 太枠の中は都道府県が記入する。

	設置者記入欄 確認 該当し	都道府県記入欄 確認 該当なし
(第1 一般事項)		
①耐震診断の対象になった棟（枝番号で別れている場合も含む）の設置者、学校名、建物区分、階数、構造、棟番号、建築年、延べ面積を確認した。	: <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②当該建物は、概ね昭和46年以降で、新耐震設計法前の基準により建築されたものである。 NOの場合は、診断した理由等を簡潔に明記すること。	: <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO	: <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO
理由 :	: <input type="checkbox"/> ←	: <input type="checkbox"/> ←
③耐震性能判定表の「面積」欄に施設台帳に記載されている棟面積の合計が記入されている。	: <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④③のうち、実際に診断した面積が耐震性能判定表の「左のうち今回診断対象分」欄に記入されている。	: <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤④の面積は、耐震診断及び補強計画で使用される面積と同じである。 NOの場合は、その理由を簡潔に明記すること。	: <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO	: <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO
理由 :	: <input type="checkbox"/> ←	: <input type="checkbox"/> ←
⑥所管行政庁の認定書又は公的機関の判定書等がある。	:	<input type="checkbox"/>
⑦適用基準は、文部科学省大臣官房文教施設企画部の「屋内運動場等の耐震性能診断基準(平成18年度版)」(以下、屋体診断基準という。)である。 NOの場合は適用した基準とその理由を簡潔に明記すること。	: <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO	: <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO
適用した基準 : 理由 :	: <input type="checkbox"/> ←	: <input type="checkbox"/> ←
⑧診断者は、1級建築士である。	: <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨診断者は診断・補強に関わる講習会を受講している。	: <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO	: <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO

(第3 補強設計)

①補強設計報告書には、別紙の留意事項に記載されている項目が全て含まれていることを確認した。

:

②予備調査及び実態調査結果は、下記の状況にすべて該当する。(1)

: YES NO YES NO

- ・明らかな建物の傾きはない。
- ・不同沈下による、著しい構造亀裂はない。
- ・火災の経験はない。
- ・鉄骨の著しい腐食はない。
- ・地震による被災歴はない。

NOの場合は、補強にあたっての対策が検討されている。

: ← ←

③補強設計は手計算で行われている。

NOの場合は、既存建物の診断と同じソフトが使用されている。

NOの場合は、違うソフトを使用した理由が簡潔に明記されている。

理由 :

: YES NO YES NO
 : YES NO YES NO
 : ← ← ← ←

④補強後の I_s 及び q 値は、各階のうち、それぞれ最低値が「耐震性能判定表」に記入されている。

:

⑤補強後の数値は $I_s \geq 0.7$ かつ $q \geq 1.0$ である。

:

⑥補強・改修内容について、それぞれの補強方法、補強位置及び箇所数が、「耐震性能判定表」に正しく記入されている。

:

- (注)
- ・設置者及び都道府県確認者は該当する項目に印(□の欄にレ印)をつける。
 - ・()内には数値又は理由等を記入する。
 - ・()内の数字は、文部科学省大臣官房文教施設企画部の「屋内運動場等の耐震性能診断基準(平成 18 年度版)」の該当頁数を示す。

耐震診断チェックリスト —鉄骨造校舎等—

都道府県名		設置者名		学校名	
対象建物	棟番号	構造・階数	建築年	面積	
Is、q 値の最低値		都道府県確認者の所見			聴取済印
	補強前	補強後			
I s					
q					
診断者 (市町村) :		確認者 (都道府県) : , 聴取日 : 年 月 日			

※ 太枠の中は都道府県が記入する。

(第1 一般事項)

①耐震診断の対象になった棟（枝番号で別れている場合も含む）の設置者、学校名、建物区分、階数、構造、棟番号、建築年、延べ面積を確認した。

設置者記入欄 確認 該当	都道府県記入欄 確認 該当
-----------------	------------------

:

②当該建物は、概ね昭和46年以降で、新耐震設計法前の基準により建築されたものである。

: <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO	: <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO
--	--

NOの場合は、診断した理由等を簡潔に明記すること。

理由 :

③耐震性能判定表の「面積」欄に施設台帳に記載されている棟面積の合計が記入されている。

:

④③のうち、実際に診断した面積が耐震性能判定表の「左のうち今回診断対象分」欄に記入されている。

:

⑤④の面積は、耐震診断及び補強計画で使用される面積と同じである。

: <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO	: <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO
--	--

NOの場合は、その理由を簡潔に明記すること。

理由 :

⑥所管行政庁の認定書又は公的機関の判定書等がある。

:

⑦適用基準は、(財)日本建築防災協会の「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説(1996)」（以下、耐震改修指針という。）である。

: <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO	: <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO
--	--

NOの場合は適用した基準とその理由を簡潔に明記すること。

適用した基準 :
理由 :

⑧診断者は、1級建築士である。

:

⑨診断者は診断・補強に関わる講習会を受講している。

: <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO	: <input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO
--	--

⑩耐震診断は、耐震改修指針を基に、手計算で行われている。

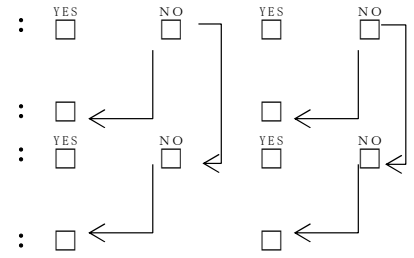
NOの場合は、

(1)ソフト名及び作成者名が「耐震性能判定表」に明記されている。

(2)ソフトは公的機関の評価を受けている。

(認定番号：)

NOの場合は、屋体診断基準に適合していることを確認した。



(第2 既存建物の診断)

①耐震診断報告書には、別紙の留意事項に記載されている項目が全て含まれていることを確認した。

②建設時の設計図書と実物が照合されている。(1,2)

NOの場合は、実測図が作例されている。

③予備調査及び実態調査の結果は、写真等により記録し報告書に添付されている。

④予備調査及び実態調査結果(1,2)

1)予備調査で、下記の項目がすべて確認されている。

- ・建築概要、規模、形状、増改築、経年変化、被災歴等

2) 実態調査で下記の項目がすべて確認されている。

- ・軸組及び部材寸法、接合部、柱脚、基礎、部材・接合部・ガセットプレート
の発錆状況

⑤補強前の I_s 及び q 値は、各階のうち、それぞれ最低値が「耐震性能判定表」に記入されている。

⑥補強前の数値は $0.3 \leq I_s < 0.7$ 又は $q < 1.0$ である。

NOの場合は、該当する整備方法に○を付け、 I_s 値、 q 値及び補強又は改築する理由を簡潔に明記すること。

(整備方法： 補強 改築)

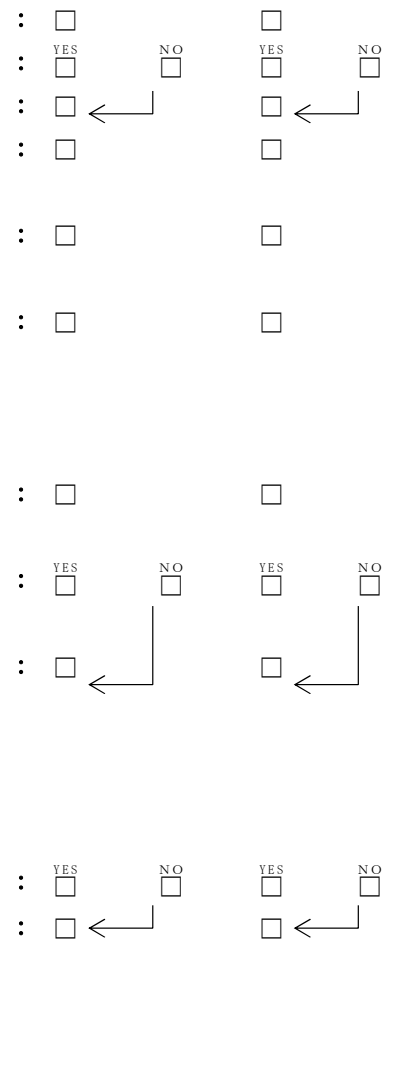
(数値： I_s = , q =)

理由：

⑨地域指数 Z は、1.0 としている。

NOの場合には、その理由を簡潔に明記すること。

理由：



(第3 補強設計)

①補強設計報告書には、別紙の留意事項に記載されている項目が全て含まれていることを確認した。

:

②予備調査及び実態調査結果は、下記の状況にすべて該当する。

: YES NO YES NO

- ・明らかな建物の傾きはない。
- ・不同沈下による、著しい構造亀裂はない。
- ・火災の経験はない。
- ・鉄骨の著しい腐食はない。
- ・地震による被災歴はない。

NOの場合は、補強にあたっての対策が検討されている。

:

③補強設計は手計算で行われている。

NOの場合は、既存建物の診断と同じソフトが使用されている。

NOの場合は、違うソフトを使用した理由が簡潔に明記されている。

理由 :

: YES NO YES NO
 : YES NO YES NO
 :

④補強後の I_s 及び q 値は、各階のうち、それぞれ最低値が「耐震性能判定表」に記入されている。

:

⑤補強後の数値は $I_s \geq 0.7$ かつ $q \geq 1.0$ である。

:

⑥補強・改修内容について、それぞれの補強方法、補強位置及び箇所数が、「耐震性能判定表」に正しく記入されている。

:

(注) ・設置者及び都道府県確認者は該当する項目に印(□の欄にレ印)をつける。

・()内には数値又は理由等を記入する。

・()内の数字は、(財)日本建築防災協会の「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説(1996)」の該当頁数を示す。

方向別判定表

- ・ R C 造の場合

(様式－ 6 － 1 － 1)

- ・ S 造の場合

(様式－ 6 － 2 － 1)

方向別判定表

建物名			建設年月			診断年月			
方向			用途			診断者			
診断次数			構造耐震判定指標			$I_{SO} = E_s \cdot Z \cdot G \cdot U =$			
			累積強度指標			$C_{TU} \cdot S_D \geq 0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U$			
			$1/A_i$						
階	C	F	破壊形式	E_0	S_D	T	I_s	$C_{TU} \cdot S_D$	判定
				()式					
所見									

注1) 判定OK : $I_s \geq I_{SO}$

注2) $I_s = E_0 \cdot S_D \cdot T$

注3) 無視した極脆性柱のC値、F値及び破壊形式は括弧内に表示する。

注4) 破壊形式・略記号(例)

CB: 曲げ柱

WS: せん断壁

CS: せん断柱

CWB: そで壁付き曲げ柱

CSS: 極脆性柱

CWS: そで壁付きせん断柱

WB: 曲げ壁

CWSS: そで壁付き極脆性柱

(S造の場合)

(様式-6-2-1)

方向別判定表

建物名						建設年度				診断年月			
方向						用途				診断者			
診断次数						構造耐震判定指標				$I_{SO} =$			
						保有水平耐力に係わる指標				$q \geq$			
						$1/A_i$							
方向	ゾーニング	層	Q_u	ΣW	F	A_i	E_0	F_{es}	$Z \cdot R_t$	I_s	q	判定	
X 方向													
Y 方向													
所見													

注1) 判定OK : $I_s \geq I_{SO}$

注2) $I_s = E_0 / (F_{es} \cdot Z \cdot R_t)$

注3) $E_0 = Q_u \cdot F / (\Sigma W \cdot A_i)$

注4) $q = Q_u / (F_{es} \cdot \Sigma W \cdot Z \cdot R_t \cdot A_i \cdot 0.25)$

実態調査用紙

調査箇所	
設計図書	
調査結果	

(様式 - 8)

耐震診断経過議事録

診断実施者記入 NO. 1

審 第	査 回	日 時	令和 年 月 日	場 所	委 員	
建物名・棟名					診 実 施 者	注)出席者全員を記入
提出資料						
No.	指 摘 及 び 検 討 (質疑も含む)			回 答 及 び 処 置		備 考
				(内容が理解できるように具体的に表記の事)		(報告書の頁)

診断実施者記入 NO. 2

No.	指摘及び検討（質疑も含む）	回答及び処置	備考
		(内容が理解できるように具体的に表記の事)	(報告書の頁)

交付 第 号

判 定 書

様

建 物 名

棟名・棟番号

建 設 地

用 途

診断レベル

X 方 向

Y 方 向

上記建物について、耐震診断報告書を審査したところ、適切に耐震診断していると認めます。

令和 年 月 日

新潟県建築設計協同組合耐震判定会

理事長 _____ 印

委員長 _____ 印

耐震診断評価書

建 物 名 _____

棟名・棟番号 _____

耐震診断の報告書について、以下のとおり評価しました。

【 評価の方法 】

【 審査の経緯 】

【 耐震診断の概要・結果 】

【 評価 】

令和 年 月 日

耐震診断判定申込み要綱（令和2年度）

新潟県建築設計協同組合

耐震判定会

〒951-8131 新潟市中央区白山浦1丁目614番地 白山ビル6階

TEL (代) 025(265)4746

FAX 025(265)4747